



インドネシアはバリの「マングローブ情報センター」を拠点に、気候変動対策として有効なマングローブの保全にも力を注ぐ。JICAはセンターの設立や保全活動の普及、組織強化を支援してきた。COP13開催期間中には、各国の気候変動対策の関係者が訪れ、その成果を視察した(撮影:今村健志朗)



泥炭地火災の消火活動に当たる消防隊。インドネシアでは、年間2万件もの泥炭地などの火災により、莫大な量のCO₂が排出されている

※1 何千年にわたり蓄積された植物遺骸などの有機物で、地下に大量の炭素を抱えて堆積している。森林伐採などによって荒廃し、CO₂の大量排出や森林火災の要因となる。

※2 無償資金協力・技術協力・国際機関を通じた援助などによる「適応策・クリーンエネルギーアクセス支援」と、気候変動対策のための有償資金協力などを通じた「緩和策支援」から構成され、資金額は累計で約100億ドル。

森林破壊と経済成長でCO₂排出量が増える インドネシア

赤道直下に位置するスマトラ島やカリマンタン島を中心に、かつては世界有数の森林と豊かな自然に恵まれていたインドネシア。しかし1970年代以降、輸出入木材の伐採の急増や、違法伐採、森林火災などでその多くが失われてしまった。森林の減少は地球温暖化に影響を与える。森林は温暖化の原因となる大気中の二酸化炭素(CO₂)などを吸収し貯蔵するため、破壊されるとCO₂が吸収できなくなり、その貯蔵分も排出されることとなる。また、泥炭地^{※1}が荒廃すると、CO₂が大量に放出される。その上、経済成長に伴いエネルギーの需要や石炭使用量が増え、CO₂排出に拍車を掛けている。森林に由来するCO₂

の排出を含めると、今やインドネシアのCO₂排出量は米国・中国に次ぐ世界第3位となるほどだ。

一方、温暖化による気候変動の被害も増大している。降雨パターンの変化で洪水や干ばつが多発し、経済活動への悪影響や貧困の拡大も懸念されている。

こうした状況から、インドネシア政府は、開発途上国の中でも積極的に気候変動対策に取り組み始めている。2007年12月の国連気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)では議長国として議論をリードしたほか、国内の長期的な気候変動対策の指針となる「気候変動国家行動計画」を策定。また、経済成長と環境保全の両立を目指す「コペネフィット」の視点から気候変動対策に取り組み、日本との共同声明を発表した。日本政府も今年1月、経済成長とCO₂の排

途上国の気候変動対策を支える新JICAの包括的な取り組み

出削減を両立させて気候の安定に貢献しようと努める開発途上国を支援するため、「クールアース・パートナーシップ」^{※2}という新たな資金メカニズムを世界に先駆けて提唱。その柱とも目される気候変動対策円借款の第1弾が、インドネシア政府向けの「気候変動対策プログラムローン」だ。10月から有償資金協力を統合した新JICAが実施に当たると。

森林管理やエネルギー対策、水資源の管理など、気候変動対策としてインドネシアが取り組まなければならない課題は多い。このプログラムローンでは、インドネシア政府の気候変動国家行動計画に基づいて、09年までに



伐採されトラックで積み出される木材。紙パルプ産業などの急成長の裏で、原料となる天然林が激減している ©dpa/PANA

新JICAの強みを生かした 気候変動対策支援

新JICAは、気候変動や環境破壊、エネルギー問題など、グローバル化に伴って開発途上国が直面する課題への取り組みを使命の一つとして掲げる。その代表的な事例ともいえるのが、インドネシアへの包括的な気候変動対策支援だ。森林破壊と経済発展により地球温暖化の進行に影響を与えると同時に、その被害も深刻な同国に、新JICAはどんな支援を展開していくのか。

インドネシア

INDONESIA

悪影響を及ぼす。そこでプロジェクトでは、3つの州の森林

現地の関係機関・省庁へのアドバイスを行う。また、進み具合によって、達成基準を見直したり、新たに必要を取り組みを検討したりする。こうした円借款と技術協力の連携をはじめ、さまざまな援助の手法を有機的に組み合わせ、さまざまな援助の手法を有機的に組み合わせ、今回のインドネシアの事例は、途上国の気候変動対策に対する日本の包括的な支援のモデルとしても注目されている。

一方で、JICAがこれまでに実施してきた技術協力の成果も、政策アクションに組み込まれている。その一つが、頻発する森林火災に対応するためのプロジェクト「森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防計画」だ。

森林火災は、熱帯林と生物多様性に大きなダメージを与える上、火災に伴って広範囲で発生する煙害が、空路・航路といった交通網への障害や大気汚染、人々の呼吸器系疾患を引き起こすなど、国内のみならず周辺国にも悪影響を及ぼす。



「CO₂排出の少ない低炭素型の経済成長モデルを途上国に示していくことが日本の責任」と語る浜中理事長

インドネシア国家開発企画庁環境局のエディ・エフエンディ・テジャクスマ局長は「日本の協力は、わが国が気候変動対策の重要性

すでに9月から現地でモニタリング業務を開始したIGESの浜中理事長は、「途上国の最優先課題は経済成長と貧困克服であり、気候変動対策はその妨げになるとの懸念もいまだ強い。国家行動計画のもと、気候変動対策を経済発展政策に組み込み主流化させよう」と努力するインドネシアの事例は、後に続く国々に多くのヒントを与えようと思ふ」と話す。また、新JICAの協力について、「気候変動対策は複雑でさまざまな分野にまたがる。多様な援助手法の強みを生かせる新JICAの支援は、高い効果を発揮するだろう。さらに「気候変動対策に乗り出す途上国の大きな志に、日本は積極的に手を差し伸べる」という重要なシグナルを国際社会に送ることができる」とその意義を強調する。



西カリマンタン州では、プロジェクトの防災啓発活動の一環で、「森林火災を防止しよう!」をテーマに子どもたちのお絵描き大会が開催された

気候変動対策と経済成長の両立を目指す途上国に手を差し伸べる

保全地域を対象に、衛星情報を使った火災発生の早期警戒・発見システムの導入や、焼き畑をしない耕作技術の移転、防災のための啓発活動などを実施。また、消防団や自警団のような日本の地域防災活動の経験を生かし、現地でも住民の自主的な参加による防災体制の普及を進めている。最終的にはインドネシア側の手で新たな森林火災予防計画が作られる予定で、09年に向けた政策アクションの成果の一つとして期待されている。

を再確認し、国を挙げて推進していくための大きな後押しとなっている。新JICAの支援のもと、政策アクションの取り組みを成功させたい。また新JICAには円借款と技術協力、無償資金協力などをより連携させた支援を期待している」と語る。

先進国を中心に進む国際的なCO₂削減の動きに、成長の加速化を重視する途上国をいかに巻き込んでいけるかに関心が高まる中、国際機関や欧米の援助機関も新JICAの試みに注目し、連携・協調の可能性を探っている。

「気候変動という地球規模課題の解決に主導的な役割を果たす」——日本のその力強いメッセージを実現する使命を、新JICAは果たしていく。

実行すべきさまざまな「政策アクション」を取りまとめた。その柱は、①森林保全や再生可能エネルギーの活用・省エネルギー化によるCO₂排出の削減、②洪水や干ばつといった気候変動がもたらすさまざまな影響への対応策、③国の開発計画に気候変動の視点を組み込む「気候変動対策の主流化」や、クリーン開発メカニズム(CDM)^{※3}案件形成の一層の促進、「コベネフィット」アプローチの推進などを通

じた、分野横断的な課題への対応、の3つ。例えば森林保全分野では、熱帯林の保全・植林のための国家プログラムの推進や泥炭地の回復努力により、CO₂吸収量の拡大を目指す。気候変動の影響への対応策では、河川管理システムの強化、安全な水の確保、衛生環境の改善などのほか、農業の生産性向上にも取り組む。

新JICAはこれらの政策アクションの達

成状況を評価して、3億ドル(約307億円)を上限とする円借款契約を締結した。今後3年間程度の支援の継続も期待されている。同時に、政策アクションの達成状況を評価するアドバイザー&モニタリングチームを設置し、日本から専門家を派遣する。チームを率いるのは、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)の浜中裕徳理事長だ。政策アクションの進捗状況を定期的に確認するための調査や、



JICAの「森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防計画」で、ジャンビ州の住民消防組織が消火訓練を行った。火災は人口が比較的少ない森林周辺地域で発生することが多く、行政と住民が一体となった防災の努力が求められる



森林消火活動のデモンストレーションを実施する西カリマンタン州の消防隊。インドネシアでは、焼き畑による開墾が依然多く、泥炭地の荒廃が増えており、火災への防災体制の強化が欠かせない

※3 先進国が途上国と共同で、CO₂排出量の削減と吸収量の増大に貢献する事業を行い、削減・吸収分を、排出量取引市場で売買できるクレジットとして得る仕組み。途上国の持続可能な開発と先進国のCO₂削減目標の達成を目的とする。